

---

---

**平成30事業年度  
公立大学法人新潟県立大学の  
業務実績に関する評価結果**

---

---

**令和元年8月**

**新潟県公立大学法人評価委員会**



# 目 次

I	はじめに	1
II	評価（年度評価）の仕組みについて	2
III	評価結果	
1	全体評価	3
2	大項目別評価	5
3	事業単位評価	15
4	指標単位評価	45
IV	参考	
	・公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領	50
	・新潟県公立大学法人評価委員会県立大学部会 委員一覧	56

## I はじめに

新潟県立大学は、「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」を基本理念として、県立新潟女子短期大学が培ってきた教育の伝統と知的財産を更に発展させ、平成21年4月に開学した大学である。

新潟県公立大学法人評価委員会は、この大学を運営する公立大学法人新潟県立大学(以下「法人」という。)による業務実績について、専門的、客観的かつ中立公正な評価を行うことをその使命として設置されたものである。

平成27年度から第2期中期目標期間が始まったところであるが、当評価委員会が行う評価が、法人の自主的かつ継続的な業務運営の見直し、改善を促し、もって業務内容の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資することを期待する。

令和元年8月

新潟県公立大学法人評価委員会県立大学部会

部会長 古城佳子

委員 乾友彦

委員 神代聡子

委員 坂田裕

委員 城山英明

## Ⅱ 評価（年度評価）の仕組みについて

### 1 年度評価の根拠

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2

### 2 評価対象

平成30年度における公立大学法人新潟県立大学中期計画（平成27年3月知事認可）の進捗状況

### 3 評価要領

公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領（平成30年7月新潟県公立大学法人評価委員会決定）に基づき実施

### 4 評価の経緯

令和元年5月31日	第1回県立大学部会開催・部会長の選任
6月28日	法人から業務実績報告書の提出
7月12日	第2回県立大学部会開催・小項目別評価の審議
7月30日	法人から小項目別評価結果案に対する意見の提出
8月9日	第3回県立大学部会開催・評価結果の確定

### Ⅲ 評価結果

#### 1 全体評価

中期計画の進捗は、『順調』である。

##### (1) 評価

第2期中期目標期間の4年目となる平成30年度は、第2期中期目標期間において設定した目標達成に向けた取組状況について、100を超える事業及び指標の進捗状況を基に、項目別の評価を実施の上、大項目別評価及び全体評価を行ったところである。

大項目（7区分）ごとの取組状況をみると、(1)教育に関する事項は、管理栄養士の国家試験合格率が3年連続で100%を達成したこと、留学生の受入・派遣数が目標値を大幅に上回ったこと、(2)研究に関する事項は、グローバル市場における中小企業の活躍をテーマとしたシンポジウムの開催等、新潟県が抱える諸課題に関する取組が年度計画を上回り、著書・美術作品・音楽活動等の発表数が目標値を上回ったこと、(3)地域貢献・国際化に関する事項では、公開講座の開催状況や海外大学との交流が年度計画を大幅に上回ったことなどから、これら3つの大項目における中期計画の進捗状況は、いずれも「順調」と判断した。

また、その他の4つの大項目は、その取組の多くが概ね年度計画どおりに実施されており、中期計画の進捗状況は「概ね順調」と評価した。

以上のことから、県立大学の使命を果たしていく上で、教育研究上の質の向上に関わる(1)教育に関する事項、(2)研究に関する事項及び(3)地域貢献・国際化に関する事項は特に重要であることを考慮し、大項目別の評価結果を総合的に勘案した結果、平成30年度の県立大学の業務実績は、全体として「中期計画の進捗は『順調』である」と評価した。（下表参照）

全体 評価	大項目別評価		評価項目数119		
	大項目（7項目）		評価結果		
			事業単位80	指標単位39	
順調	教育研究上の質の向上に関する事項	(1)教育に関する事項	A 順調	37	14
		(2)研究に関する事項	A 順調	6	8
		(3)地域貢献・国際化に関する事項	A 順調	8	11
	(4)業務運営の改善及び効率化に関する事項	B 概ね順調	10	1	
	(5)財務内容の改善に関する事項	B 概ね順調	8	5	
	(6)自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項	B 概ね順調	2	-	
	(7)その他業務運営に関する重要事項	B 概ね順調	9	-	

## (2) 特筆すべき取組や顕著な成果が認められた事項

### ◎ 管理栄養士国家試験の合格率【教育】

＜合格率：目標値 100% 実績値 100%＞

平成28年度以降、学科全教員が国家試験対策に取り組み、個別指導等を行う支援体制が確立された結果、3年連続で合格率100%を達成した。

### ◎ 留学生受入・派遣数【教育、地域貢献・国際化】

＜受入数：目標値 26人 実績値 50人、派遣数：目標値 105人 実績値 202人＞

### ◎ 海外の大学等との相互交流【地域貢献・国際化】

留学生の受入者数、派遣者数のいずれも目標値を大きく上回った。

また、サマーセミナーで海外・国内他大学の外国人学生25名が新潟県立大学の学生とともに学ぶなど、海外の大学等との交流を積極的に推進した。

### ◎ 公開講座などの学習機会の提供【地域貢献・国際化】

＜公開講座聴講者数：目標値 1,040人 実績値 1,341人＞

＜公開講座教員参画数：目標値 19人 実績値 34人＞

聴講者数、教員参画数ともに目標値を大きく上回った。

また、現役の社会人を中心に、データサイエンスをテーマとした実践的なリカレント講座を開催した。

### ◎ 卒業生を採用した企業の満足度【地域貢献・国際化】

＜満足度：目標値 80% 実績値 97.2%＞

平成31年3月卒業生の就職活動に関する企業の満足度が目標値を大きく上回った。

### ◎ 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数【地域貢献・国際化】

＜マスコミ掲載件数：目標値 80件 実績値 117件＞

大学・教員がメディアに取り上げられる件数が目標値を大きく上回った。

## (3) 課題・改善点や業務運営等に対する意見

### ◎ 大学院の定員充足率【教育】

＜大学院の定員充足率：目標値 100%（10人） 実績値 20%（2人）＞

大学院開設4年目であるが、達成率は例年目標を下回っている。平成30年度に社会人に英語の試験を課さず、日本語で受けられる講義を増やすとともに、学部在学学生へのPRや留学生の受入れに向けた取組を行った結果、令和元年度入学者は、前年度より2名増加したところであるが、引き続き定員充足に向けた効果的な取組が望まれる。

### ◎ 査読付き論文数・英語論文数【研究】

＜査読付き論文数（目標値 79編 実績値 48編）＞

＜英語論文数（目標値 50編 実績値 30編）＞

いずれも目標値を下回り、前年度実績も下回っている。学会報告件数や論文数は前年度よりも増加し、改善が見られたことは良い傾向であることから、査読付き論文数と英語論文数の増加に一層努められたい。

## 2 大項目別評価

### (1) 教育に関する目標

A	中期計画の進捗は『順調』である。
---	------------------

#### 【評価】

管理栄養士の国家試験対策及び留学生の受入数・派遣数についての取組事項は s 評価（年度計画を大幅に上回る）、志願倍率、授業内容満足度など 5 つの取組事項は a 評価（年度計画を上回る）である。

離学した学生の割合は c 評価（年度計画を十分に実施せず）であるが、他大学への編入や就職を理由とするケースも多く、大学の取組を低く評価するものではない。また、大学院の定員充足率は d 評価（年度計画を大幅に下回る）であるが、全国的に大学院進学者が減少していることは考慮に入れる必要がある。

学生確保のために県内外で情報発信に注力していることや、インターンシップへの参加を通じて地域課題の解決に向けた力を養うための新たな授業を開講したこと等、全体としては教育の環境整備に継続的に取り組んでいることから、総合的に勘案すると、A 評価（中期計画の進捗は『順調』）が相当である。

今後も、若い世代の情報入手の有力な手段となる SNS を積極的に活用した広報活動、インターンシップの参加学生数や受入れ企業の拡充、オープンキャンパスの企画を工夫し、県内外からの優秀な学生の確保につなげることなどについて、一層の取組を期待したい。

#### (小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	37	1 2.7%	1 2.7%	35 94.6%		
指標単位評価結果	14	3 21.4%	4 28.6%	5 35.7%	1 7.1%	1 7.1%

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

#### 【概況】

○教育の内容に関する事項

- ・ 管理栄養士国家試験について、3年連続で合格率100%を達成した。
- ・ 県内企業でインターンシップを体験する科目を新たに開講し、企業3社に学生7名が参加した。
- ・ 新学部の開設も見据え、ウェブサイトのリニューアルを行い、掲載情報の充実に努めた。
- ・ 模擬授業の開催回数を倍増したほか、進学相談会33回のうち、11回を県外で行うなど、県内はもとより、県外からの学生確保にも取り組んだ。

○教育の実施体制に関する事項

- ・ 国の大学教育改革に関する支援プログラムの採択に関する取組について、共同申請した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」が継続採択されている。

○学生への支援に関する事項

- ・ 大学院の定員充足率の改善のため、社会人に英語の試験を課さず、日本語で受けられる講義を増やしたり、学部在学学生へのPRや留学生の受入れを目指すなどの取組を行った結果、令和元年度入学者については、目標値は下回るものの、前年度より2名増加の4名となった。

(教育に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目		単位	目標値	実績値	達成率	評価
卒業時の英語能力	国際地域学部 TOEICスコア	点	730	620	—	b
	人間生活学部 TOEICスコア	点	500	546	—	a
国家資格の取得率	管理栄養士合格率	%	100	100	—	s
	社会福祉士合格率 (全国10位以内)	位 (%)	10 (75.1)	22 (86.7)	92.3%	b
志願倍率		倍	8.8	9.4	106.8%	a
授業内容満足度		%	85	91.5	107.6%	a
離学した学生の割合		%	1	1.4	71.4%	c
教員の学習サポート満足度 (学習・進学)		%	80	73.7	92.1%	b
国の大学教育改革に関する支援 プログラム採択数		件	1	1	—	a
就職希望者の就職率		%	100	99.6	99.6%	b
卒業生の就職・進学満足度		%	90	87.9	97.7%	b
留学生受入・派遣数	受入数	人	26	50	192.3%	s
	派遣数	人	105	202	192.4%	s
(参考)学生に占める外国人留学生の割合		%		4.4		
大学院の定員充足率		%	100	20.0	20.0%	d

## (2) 研究に関する目標

A	中期計画の進捗は『順調』である。
---	------------------

### 【評価】

論文の引用件数等についての取組事項は s 評価、新潟県が抱える諸課題に関する取組及び他大学や研究機関との連携など4つの取組事項は a 評価である。

受託・共同研究件数、査読付き論文数及び英語論文数において c 評価であるものの、論文数（総数）、学会報告件数や科学研究費補助金等の出願件数は前年度より増加するなど、大学における研究活動に着実に取り組まれており、A 評価（中期計画の進捗は『順調』）が相当である。

今後は、査読付き論文数及び英語論文数の増加に向けた一層の取組が望まれる。

### (小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	6		3 50.0%	3 50.0%		
指標単位評価結果	8	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	3 37.5%	

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

### 【概況】

○研究水準及び成果に関する事項

- ・ 著書・美術作品・音楽活動等の発表数は65件となり、目標値（57件）を超える実績となった。
- ・ グローバル市場における中小企業の活躍等、新潟県が抱える諸課題について研究テーマとして取り組み、シンポジウムで発表するなど地域に研究成果を還元した。
- ・ 他大学や研究機関との連携による取組として、横浜市立大学と協定を締結し、互いの大学の短期プログラムに学生数名を受入れ、交流を開始した。
- ・ 国内及び海外（中国、韓国、モンゴル）の経済学者が参加する国際ワークショップを開催し、参加者を母体メンバーとする国際研究組織が設立された。

○研究の実施体制の充実・強化に関する事項

- ・ 産学官連携及びリカレント教育の総合窓口として、新たに地域活性化研究機構を学内に設置し、地域社会と連携した研究推進のための基盤構築を進めるとともに、同機構の事業として中国の視察・報告会などを実施した。

(研究に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目		単位	目標値	実績値	達成率	評価
受託・共同研究件数		件	16	10	62.5%	c
科学研究費補助金等の出願件数		件	28	27	96.4%	b
論文数		編	140	117	83.6%	b
	査読付き論文数	編	79	48	60.8%	c
	英語論文数	編	50	30	60.0%	c
学会報告件数		件	140	132	94.3%	b
著書・美術作品・音楽活動等の発表数		件	57	65	114.0%	a
論文の引用件数等		件	535	6,608	1,235.1%	s

### (3) 地域貢献・国際化に関する事項

A	中期計画の進捗は『順調』である。
---	------------------

#### 【評価】

海外の大学等との交流や卒業生を採用した企業の満足度など7つの取組事項はs評価、専門分野を活かした地域貢献活動への参画など4つの取組事項はa評価である。

新卒者の県内就職数及び受託・共同研究件数はc評価であるが、これらは外部要因の影響を受けやすい項目であること、また、19項目中、11項目がa評価以上であることを踏まえ、A評価（中期計画の進捗は『順調』）が相当である。

今後も、県民の生涯学習の場となる公開講座等の開催をはじめ、地域活性化を促進する一層の取組に期待したい。

#### (小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	8	1 12.5%	3 37.5%	4 50.0%		
指標単位評価結果	11	6 54.5%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%	

(評価基準)

- s：年度計画を大幅に上回る a：年度計画を上回る b：年度計画を概ね実施  
c：年度計画を十分に実施せず d：年度計画を大幅に下回る

#### 【概況】

○教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する事項

- 卒業生を採用した企業の満足度について、県立大学の平成31年3月卒業生の就職活動に対して、満足・ある程度満足と回答した企業の割合が、全体の97.2%に上った。
- 公開講座の開催について、聴講者数（1,341人）、教員参画数（34人）が目標値（聴講者数 1,040人、教員参画数 19人）を大きく上回った。  
また、現役の社会人を中心に、データサイエンスをテーマとした実践的なりカレント教育講座を開催した。
- 専門分野を活かした地域貢献活動への参画として、拉致問題に対する若年層の理解促進を目的に、新潟県と共催で「拉致問題啓発セミナー（全9回）」を開催し、学生の活動の様子などがマスメディアで取り上げられた。
- 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数は117件となり、目標値（80件）を大きく上回った。

○国際化の推進に関する事項

- ・ 留学生の受入者数（50人）、派遣者数（202人）が、いずれも目標値（受入者数：26人、派遣者数：105人）を大きく上回った。

また、サマーセミナーで海外・国内他大学の外国人学生25名が新潟県立大学の学生とともに学ぶなど、海外の大学等との交流を積極的に推進した。

(地域貢献・国際化に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目		単位	目標値	実績値	達成率	評価
卒業生を採用した企業の満足度		%	80	97.2	121.5%	s
新卒者の県内就職数		人	150	114	76.0%	c
公開講座などの 聴講者数・教員参画数	聴講者数	人	1,040	1,341	128.9%	s
	教員参画数	人	19	34	178.9%	s
受託・共同研究件数（再掲）		件	16	10	62.5%	c
国・地方自治体の審議会等の 委員委嘱数		件	80	77	96.3%	b
大学・教員がマスメディアに 取り上げられた件数		件	80	117	146.3%	s
卒業時の英語能力 （再掲）	国際地域学部 TOEICスコア	点	730	620	—	b
	人間生活学部 TOEICスコア	点	500	546	—	a
留学生受入・派遣数 （再掲）	受入数	人	26	50	192.3%	s
	派遣数	人	105	202	192.4%	s
(参考)学生に占める外国人留学生の割合		%		4.4		

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

【評価】

学内組織の見直し及び事務組織の見直しの2つの取組事項はa評価であるが、11項目中9項目がb評価（年度計画を概ね実施）であることから、B評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後も、新学部設置に伴う業務増加への適切な対応や、事務の効率化に向けた情報基盤の計画的な整備など、業務運営の一層の改善に取り組まれない。

(小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	10		2 20.0%	8 80.0%		
指標単位評価結果	1			1 100.0%		

(評価基準)

- s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○運営体制の改善に関する事項

- ・ 学長を補佐し、新学部設置準備をはじめとする大学運営・改革の課題に対応するため、副学長2人体制（学務・国際担当、企画・評価担当）を導入し、運営体制の強化を図った。

○事務の効率化・合理化に関する事項

- ・ 事務組織の改編を行い、業務内容を明確化してマネジメントを強化することにより、業務の迅速化を図るとともに、主な配置換えの時期を8月とするなど柔軟な組織運営により、新学部設置等に伴う業務の増加に対応した。

(業務運営の改善及び効率化に関する事項に係る指標の達成状況)

指標項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価
事務局の学生サポート満足度 (学生生活、就職)	%	75	61.5	82.0%	b

(5) 財務内容の改善に関する事項

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

【評価】

外部研究資金獲得のための取組、志願倍率、科学研究費補助金等の獲得件数の3つの取組事項はa評価である。

外部研究資金比率はc評価であるものの、外部研究資金の金額ベースでは前年度よりも増加していること、また、13項目中、9項目がb評価であることを勘案し、B評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後も、科学研究費補助金等外部資金のより一層の獲得など、自己収入の増加に努められたい。

(小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	8		1 12.5%	7 87.5%		
指標単位評価結果	5		2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る a : 年度計画を上回る b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○外部研究資金その他自己収入の増加に関する事項

- ・ 科学研究費補助金の採択の増加に向け、研修を行うとともに、新たに外部機関の申請書添削サービスを利用するなど、申請に係るサポート体制を充実させた結果、新規採択件数も前年度より増加した。

(財務内容の改善に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価
志願倍率（再掲）	倍	8.8	9.4	106.8%	a
科学研究費補助金等の獲得件数	件	18	19	105.6%	a
外部研究資金比率（経常収益対応）	%	3	2.2	73.3%	c
自己収入比率（経常収益対応）	%	55	51.2	93.1%	b
教育研究費比率（経常収益対応）	%	20	19.4	97.0%	b

(6) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

【評価】

情報公開に関する取組は a 評価であるが、自己点検・評価や外部評価の結果を踏まえた改善に関する取組は b 評価であることから、B 評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後も、外部機関等の評価結果を踏まえ、教育研究や業務内容の一層の改善に取り組まれない。

(小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	2		1 50.0%	1 50.0%		
指標単位評価結果	指標なし					

(評価基準)

- s : 年度計画を大幅に上回る   a : 年度計画を上回る   b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず   d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項

- ・ 前年度の年度評価で、TOEIC スコアの低下について課題を指摘したことを踏まえ、スコア低下の要因を分析し、再受験への意識づけや学習支援などの具体的な取組を始めたところである。より詳細な分析に基づく効果的な取組に期待したい。

○情報提供に関する事項

- ・ 大学のホームページをスマートフォンやタブレット等での表示に対応できるように、ウェブサイトのリニューアルを行い、閲覧者の利便性向上を図った。

(7) その他業務運営に関する重要事項

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

【評価】

コンプライアンスの推進に関する取組など、9つの取組事項の全てがb評価であることから、B評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後も、コンプライアンスのより一層の推進、教職員及び学生の安全管理など、取組の充実に努められたい。

(小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	9			9 100.0%		
指標単位評価結果	指標なし					

(評価基準)

- s : 年度計画を大幅に上回る    a : 年度計画を上回る    b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず    d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○コンプライアンスの推進に関する事項

- ・ 教職員に対し、外部講師によるコンプライアンス研修の実施や、日本学術振興会が提供する研究倫理教材のe-learningを通じて啓発を行った。

○安全管理に関する事項

- ・ 警察の協力のもと、オリエンテーションや必修授業で薬物乱用防止講座を実施したほか、実技指導を含めた防犯講習会を開催した。

○情報管理に関する事項

- ・ ネットワーク基盤のセキュリティ強化のため、学内の情報基盤全体を見直し、システムの更新を実施するとともに、令和元年度内のセキュリティポリシー改定に向けて検討を行った。

### 3 事業単位評価

第2期中期計画 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績 業務実績		評価委員会による評価結果 評師委員のコメント・疑問点等	
第2 教育研究上の質の向上に関する目標		平成30年度計画		評師 区分		評師 区分	
1 教育に関する目標							
(2) 教育の内容に関する目標							
①入学受入方針							
		＜入試制度＞					
1 入学者選抜方法は、学内委員会等において事後評価を継続的に行い、その改善を図る。	1 文部科学省の高大接続改革について注視し、2021年度入試の選抜方法について、学力の3要素及び英語4技能について多面的総合的評価方法について、準備を進める。	b	入試制度について副学長、学部長、学科長、入試委員等からなるWGで議論を重ねたほか、高校教諭を対象とした「高大接続に関する意見交換会」、学内教職員を対象とした「Japan e-Portfolio説明会」などを開催した。また、2021年度入試における選抜方法及び評価方法について2年前予告を本学ウェブサイトに公表した。	b			
	2 多様な能力や経歴を有する学生を受け入れるため、一般選抜入試に加え、特別選抜入試を実施する。	2 外国人特別選抜、帰国生特別選抜を継続して実施する。	b	外国人留学生特別選抜（学部・大学院）及び帰国生特別選抜（学部）入学試験を実施した。 ・外国人留学生特別選抜 合格者2名 学部志願者9名 合格者1名(10月入学) 大学院志願者1名 合格者1名(10月入学) ・帰国生特別選抜 合格者2名 学部志願者1名 合格者1名	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	平成30年度計画	法人の自己評価・平成30年度実績 業務実績	評価委員会による評価結果 評価区分 評語委員のコメント・疑問点等
	<p>3 入学志願者確保のため、ホームページや各種メディアを活用して大学の知名度向上を図る。</p>	<p>3 引き続き県内外の新聞、受験情報サイトなどメディアを活用した広報活動を行う他、スマホ版ウェブサイトの運用について検討する。</p>	<p>ウェブサイトにリニューアル業務についてブログ方式による審査を実施した。リアルにありスマートフォンやタブレット等での表示にも対応できる仕様を変更し、利便性の向上を図った。あわせて、2020年4月に設置予定の新学部のページを開設するなど、ウェブサイトの情報の充実にも努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイトに記事掲載数 平成29年度 114件 平成30年度 139件</li> </ul>	<p>新学部の設置に備え、受験生に対する情報の充実を行った点は評価できるが、既設の学部も含め、若い世代の情報入手の有力な手段となるSNS (TwitterやInstagramなど) を活用した広報活動をさらに進めてほしい。</p> <p>&lt;SNSの活用状況について&gt; Facebookの他、YouTubeでも発信している。</p>
<p>4 オープンキャンパスや高校訪問等を実施し、大学の知名度を向上させ、優秀な学生の確保を図る。</p>	<p>4 オープンキャンパス、高校教諭対象説明会の開催、高校訪問、各種進学相談会等への参加を通じ、更なる大学の知名度向上と優秀な学生の獲得を目指す。</p>	<p>オープンキャンパスや高校教諭対象説明会を本学で開催したほか、県外の進学相談会へ参加するとともに、出張講義や模擬授業等も積極的に行い、各学科の特色の周知に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オープンキャンパス参加者数 2日間合計1,905名 (前年度2,094名)</li> <li>高校教諭対象説明会参加者数 59名 (前年度53名)</li> <li>模擬授業講座数 13校17講座 (前年度6校7講座)</li> <li>進学相談会参加者数 33回 (前年度22回)</li> </ul>	<p>オープンキャンパスは受験者数の増加に結び付くと考えられることから、開催日数を増やす必要があると思われる。今後の少子化を見据え、県内の学生確保と同時に、県外からの学生獲得にも積極的に取り組んでほしい。</p> <p>&lt;オープンキャンパス参加者10%減の主な要因&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>付添保護者の減 (727→568)</li> <li>健康栄養学科の減 (352→291) 全国的な志願減</li> </ul> </p> <p>&lt;県外の受験者増加に向けた取組について&gt; 進学相談会33回のうち、11回を県外で開催。</p>	

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
		平成30年度計画		業務実績		評価区分	
<p>1 教育に関する目標</p> <p>(2) 教育の内容に関する目標</p> <p>②教育課程</p> <p>【学部学士課程】大学の基本理念や目標を踏まえ、語学運用能力や課題解決能力、高度な専門知識・技術が身につくよう学生の目的に合った体系的なカリキュラムを編成する。</p>							
5 課題を自ら発見し解決する能力を身につけるため、フィードバック等の授業を推進する。		5 地域や企業等と連携した授業内容を盛り込むなど、学生の課題解決能力を伸ばす授業の推進を図る。		『フィードバックB [青木]』の授業において、県内の地域振興団体の協力を受けたに企業でインターンシップを実施し、学生の課題解決能力の向上を図った。		個別の授業の取組としては評価できるが、全学的取組として評価するためには、もう少し参加人数や対象企業などの広がりがあることが期待される。	
<p>＜全学共通＞</p>							
6 ACE (Academic Communicative English) 科目を含む英語教育を充実し、英語活用能力の向上を図る。		6 ACEプログラムや英語資格試験について引き続き周知し、学生に英語学習の目標を意識させる。		<p>a</p> <p>学生へのACEハンドブックの配布と説明、英語教育についてのホームページや英語教育紹介ビデオの公開により、学生の英語学習の意識付けを行った。SALCでは、TOEIC Workshopを継続実施することともに、SALCを利用した自律学習を支援した。</p> <p>b</p> <p>※ACE…Academic Communicative Englishの略</p>		<p>b</p> <p>＜取組の効果の分析について＞ 語学学習や英語資格試験の受験者数・成績については、外国語教育センター運営委員会において把握・分析している。平成29年度に国際地域学部のスコアが低下した要因を分析した結果、低年次の受験後の再受験がないという状況を把握し、意識づけや学習支援に取り組みたい。今後スコアの状況を見て必要なら分析を行っていきたい。</p>	
		6 ACEプログラムや英語資格試験について引き続き周知し、学生に英語学習の目標を意識させる。		<p>a</p> <p>＜インターンシップの成果について＞ 参加学生は、新端の地場産業の集積地である燕三条の企業特色について理解するとともに、企業理解に対する初歩的な心得を身に付けることができた。成果発表会を就職ガイダンスの一環として全学生に公開した。</p>		<p>b</p> <p>＜インターンシップ参加学生数と受入れ企業数について＞ 『フィードバックB(青木)』の受講条件である別科目『地域生活産業論』の受講者28名のうち、7名が参加。受入れ企業数は3社で、受講者数に合わせて調整している。</p>	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果			
		評価 区分	業務実績	評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等		
7 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、「社会科学」「人文科学」「自然科学」の学際的な枠組みに基づくコースを設定し、体系的なカリキュラムを編成する。	7-1 学生の興味・関心や将来の進路に応じた履修指導を行う。	b	学科オリエンテーションを実施するとともに、学生の多様な興味・関心や将来の進路等について、現況を把握しながら履修指導を行った。	b	<p>＜学生の進路希望に応じた履修指導について＞</p> <p>アドバイザー制度により、教員1名あたり各学年の学生数名～10名を割り当て、毎学期の始めに1人ずつ面談して、履修すべき科目の助言や海外研修・留学の相談などに応じている。</p>		
			1年次に開講する学部共通科目『国際地域研究入門』を通じて、国際地域学への導入を行うとともに、各コースの入門科目として『国際地域学A、B、C』を置くことで学生の興味、関心を引き出し、学生が希望するコースを選択できるよう指導を実施した。			b	
			7-2 学部共通科目によって国際地域学への導入とコース紹介を行い、1年後期には学生の興味・関心に応じたコース選択ができるよう指導する。				b

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果		
1 教育に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価区分		
②教育課程						評価区分		
<p>8 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、保育人（幼稚園教諭、保育士）の養成を中心に、社会福祉士の資格取得希望者にも対応したカリキュラムを編成する。</p> <p>&lt;人間生活学部子ども学科&gt;</p>		8-1 資格・免許への意識づけや、将来の進路等に対応した履修指導を行う。	b	学科オリエンテーションにおいて履修指導担当教員が学生の興味・関心や将来の進路等に対応した指導を行うとともに、専門職となるための知識・技能・心構えを踏まえた履修指導を行った。	b			
		8-2 保育士資格並びに幼稚園教諭免許の取得に関連した学科の専門科目について、法令改正への対応を考慮しながら実施する。	b	平成31年度に施行予定の保育士養成課程の見直し及び幼稚園教諭免許再課程認定に対応すべく、平成29年度に引き続きカリキュラム編成を行った。	b			
		8-3 社会福祉士国家試験受験への準備を支援する。	b	受験の心構えのための情報提供や模擬試験等の試験対策を行い、国家試験受験準備の支援を行った。 《社会福祉士国家試験合格率》 ・平成30年度 本学合格率86.7%（受験者数15名、合格者13名） 全国平均29.9% 受験者10人以上の福祉系大学等208校中22位（県内1位） ・平成29年度 本学合格率 80.0%（受験者数25名、合格者20名）、全国平均30.2% 受験者10人以上の福祉系大学等214校中17位（県内2位）	b	受験者数減少の主な要因について（H29：25名→H30：15名）入学年度によって学生の志向に違いがあり、結果として減少している。なお、学科の学生全員が資格を取得できるようにカリキュラムを編成している。 ＜受験準備の支援体制について＞ 受験総数が20人未満の場合、クラス分けが不要で、1クラスに支援を集中させることができた。また、模擬試験の案内を強化し、学生がなるべく多くの模擬試験に取り組みめるよう支援した。		

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果		
1 教育に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価区分		
(2) 教育の内容に関する目標						評価区分		
②教育課程								
＜人間生活学部健康栄養学科＞								
<p>9 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、管理栄養士の受験資格と栄養教諭の免許取得に対応したカリキュラムを編成する。</p>	9-1 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。	b	学科オリエンテーションやアドバイザーによる指導により、学生の興味・関心や将来の進路に対応した履修指導を行った。	b				
	9-2 カリキュラムに基づいて、管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した専門科目を、法令改正への対応を考慮しながら実施する。	b	管理栄養士課程及び栄養教諭免許に関連した専門科目を実施することにも、平成31(令和元)年度からの教職課程再課程認定に対応したカリキュラム編成を行った。	b				
	9-3 管理栄養士国家試験受験への準備を支援する。	S	<p>学生の実態を早期に把握することに努め、学科全教員が国家試験対策に取り組みとともに、必要な個別指導等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・模擬試験の実施</li> <li>・ゼミ教員や国家試験対策委員による個別指導</li> <li>・学科教員の特別講義</li> </ul> <p>《管理栄養士国家試験合格率》 平成30年度 本学合格率 100% (3年連続) 平均95.5% ※3年連続100%は全国137校中6校のみ</p> <p>平成29年度 本学合格率 100% (受験者(新卒) 38人、合格者38人 全国平均95.8%)</p>	S	<p>3年連続で100%の合格率は、支援の成果であり、大いに評価できる。</p> <p>＜合格率100%を維持しうる学内体制等について＞ 平成28年度より学生全員に模試を受験させ、早期の実態把握に努めて個別指導に当たるなどの新たな支援方策を導入して以降、結果が良好であり、高い合格率を維持できている学科の支援体制ができたと考えている。</p>			

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	平成30年度計画	法人の自己評価・平成30年度実績	評価委員会による評価結果
		評価区分		
		業務実績		
評価区分				
<p>【大学院修士課程】            大学院の基本理念や目標を踏まえ、学生が実践的なコミュニケーション能力、論理的かつ柔軟な思考力、情報リテラシー、高度な専門知識を修得できるような体系的なカリキュラムを編成する。</p>	<p>10 大学院の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が高度な専門知識を修得できるような体系的なカリキュラムを編成するとともに、大学院を活性化させるための諸政策を検討し、教育活動の充実に努める。</p>	<p>10 新学部等との連携を強化することで、教育プログラムの再編と強化を図ることを検討する。また、他国の大学との連携を促進することによって、留学生のニーズを反映したプログラムを検討する。</p>	<p>国際地域学部との連携を強化するため、教育プログラムの再編について検討を行った。また大学院の活性化を目指し、国内他大学と協定を結び、学部と連携して他国の大学へ訪問したほか、国際協力機構のABEイニシアティブプログラムに申込みなど、留学生のニーズ把握に努め、教育プログラム再編の検討や留学生の確保を図った。</p> <p>b</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上越教育大学との協定の締結</li> <li>・台湾・文藻外語大学訪問</li> <li>・国際協力機構ABEイニシアティブへの参加</li> </ul> <p>※ABEイニシアティブプログラム・・・アジアブリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ</p>	<p>＜平成31年度入学者増加の主な要因について＞            (入学者：30年度 2名 → 31年度 4名)            2019（平成31）年度入試から社会人に英語の試験を課さず、日本語で受けられる講義を増やした。また、近隣の分野の近い学部を持つ私大を研究科長が訪問し、学部長との面談を実施したほか、学内のオリエンテーション、学生便覧等で4+1制度の周知や、大学院ウェブサイトのスマートフォン対応等により、入学者確保のためのPRに努めた。</p> <p>※4+1制度・・・学部を卒業した者を対象に、大学院入学後、最短1年で修士号を取得できる制度</p>

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果		
1 教育に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価区分		
②教育の内容に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価区分		
③教育方法		平成30年度計画		業務実績		評価区分		
<p>専攻分野や授業科目の特性に応じ、地域との連携を図るなど、有効な授業形態及び学習方法を取り入れる。</p>	<p>11 フィールドワークや視聴覚メディアの活用等、多様な形態で授業を実施する。</p>	<p>11 『地域協働演習』以外の科目においても、部分的にインターシッ形式を取り入れるなど、地域と連携し、地域の課題に取り組むフィールドワークの科目を増やし、そのための授業方法の開発に取り組む。</p>	<p>a</p>	<p>県内企業でインターシッを体験し、地域と連携することで、学生の地域課題解決力の育成を図る『フィールドワークB〔青木〕』を新たに開講した。</p>	<p>新たな取組として「フィールドワークB（青木）」を開講したことは評価できる。</p>	<p>&lt;課題解決能力の向上について&gt; インターシッ後は教員の質問に対し、自分の作成したメモをもとに学生同士で相談し合い、答えをまとめて、根拠となる情報を付け加えて、教員に返答する姿が見られた。</p>	<p>a</p>	<p>&lt;インターシッ受入れ企業数と参加学生数等について&gt; 企業3社に学生7名が参加。参加学生は、新潟の地場産業の集積地である三条の企業の特徴について理解するとともに、企業理解に対する初歩的な心得を身に付けることができた。成果発表会は就職ガイダンスの一環として全学生に公開した。</p>
<p>12 授業科目ごとの学習目標、成績評価基準を明らかにするとともに、達成度に応じた公正な評価を行う。</p>	<p>12 ディプロマポリシーで定めた資質・能力を身につけさせるため、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスを充実させ、厳正な成績評価を行う。</p>	<p>12 成績評価方法の更なる可視化、公平化を実現するために成績評価結果に対する申し立て制度の整備をすすめる。</p>	<p>b</p>	<p>成績評価結果に対する申し立て制度の整備に向けて、運用方法について検討を行い、2020年度からの運用に向け手順や規程の整備を進めた。</p>	<p>b</p>	<p>b</p>		

第2期中期計画 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		業務実績		評価コメント・疑問点等	
<b>(3) 教育の実施体制に関する目標</b>							
<b>①適切な教職員の配置等</b>							
<p>学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、適切に教職員を配置し、その専門性を向上させる。</p>	<p>13 教職員の専門性を向上させるため、研修会等の取組を推進する。</p>	<p>13 教職員の専門性を向上させるため、引き継ぎ必要な研修の受講機会を設ける。</p>	<p>各自の業務内容に応じた外部研修への積極的な参加を促すとともに、新たにオンライン英会話サービスを利用した英語研修を実施した。 ・受講者数15人</p>	b	b	<p>&lt;教職員の専門性を向上させる研修について&gt; ・公立大学協会主催の事務セミナーや、会計士事務所主催の会計セミナー等 ・アクティブラーニング研修(アクティブラーニングの教育効果を研究している講師を招いての研修)等  &gt; オンライン英会話研修の対象について 英語を母国語としない教員と職員を対象として実施した。</p>	
<b>②教育環境の整備</b>							
<p>学生の学習効果を高めるために自習環境、図書館機能等の教育環境の充実を図る。</p>	<p>14 学生の実態、ニーズ及び意見を把握し、セルフ・アセス・センターなどの自習環境等の充実を図る。</p>	<p>14 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、案内施設利用状況を踏まえた自習環境等の整備を行う。</p>	<p>学生ニーズの多かった証明書自動発行機について、導入作業を行い、平成31年度から稼働することとした。 老朽化した机、椅子を入れ替え、学習環境の整備を行った。また、一部の教室はアクティブラーニングに対応した可動式の椅子を整備した。(机426台、椅子410脚)</p>	b	b	<p>&lt;証明書自動発行機について&gt; 在学証明書、卒業見込証明書、健康診断書、成績証明書については、就職活動において使用することが多く、証明書自動発行機の導入は学生からのニーズが高かったことから設置したものの、</p>	
<p>15 電子ジャーナルをはじめとする電子出版物や各種データベース等について、利用者ニーズを踏まえながら充実を図る。</p>	<p>15 利用者ニーズの把握に努めつつ、新学部の動向を踏まえ、全体のバランスを考慮した電子ジャーナル等の充実を図る。</p>	<p>15 利用者ニーズの把握を進めると共に、新たにオンライン電子ブックを導入した。</p>		b	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績 業務実績		評価委員会による評価結果 評価区分	
1 教育に関する目標							
(3) 教育の実施体制に関する目標							
③教育活動の評価と改善							
16 教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD (Faculty Development) 活動などを通して、評価結果を有効に活用し、教育活動の改善を図る。	16 学生による授業評価アンケートを全学的に行い、その結果を各教員にフィードバックし、かつ学内に公表することで、教育内容や教育方法の改善を図る。	16 授業評価アンケート内容の抜本的に見直しを検討することで、教育内容および教育方法の改善を図る。	b	授業内容および教育方法に対する改善効果を向上させるため、教員および学生からの意見を取り入れながら、授業評価アンケートの質問項目全体を見直し、質問を3つに区分する事で、学生が何について聞かれているのかを明確にして実施することとした。	b		
	17 指導方法の検討や開発を推進し、教員間の情報の共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。	17 本学のアクティブ・ラーニングの実情把握のための学内アンケートを用いて、アクティブ・ラーニングを実施している科目の公開授業を実施し、より効果的な指導法の実践を目指す。また、FD委員会主催の研修会等を実施する。	b	本学のアクティブ・ラーニングの実情把握のための学内アンケートに基づき、アクティブ・ラーニングを実践している科目の公開授業を実施した。 また、FD研修会として「アクティブ・ラーニングの教育効果測定（主体的学修のモデル化）」を研究している講師を招聘し、本学学生の主体的学修に関するアンケートの分析結果に基づき、講演会を開催した。	b		
④教育の質の向上							
社会情勢に対応した質の高い教育を提供するため、国の大学教育改革に関する支援プログラムなどに取り組む。	18 教育の質の向上を図るため、国の大学教育改革支援プログラム等へ積極的に応募する。	18 4年目を迎える「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）事業に引き続き取り組み、本学の教育にフィードバックできるような努める。	b	引き続き、教育の国際化と国際交流の分野でCOC+事業に参画し、「『食』を通じて新潟の魅力を世界に伝える」をテーマに、特別講義、実地調査、およびグループワークを柱とするサマーセミナーを開催した。セミナーには、11の国と地域から総勢40名の学生が参加し、交流を深めた。 また、「地域活動・学生交流発表会」や「インターンシップ・地域活動フォーラム」といったCOC+関連イベントに参加し、学生の学びを深めた。	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
		平成30年度計画		業務実績		評価 区分	
1 教育に関する目標 (4) 学生への支援に関する目標							
①学習支援							
一人ひとりの学生に対して責任を持って学習指導・支援するため個別相談指導体制を充実する。	19 学生が大学教育に適切で きるよう、入学後にオリ エンテーションを実施し、 早い段階での学習への動機 付けを高める。	19-1 学生部委員会と連携し、引き続 き入学式のオリエンテーショ ンを実施する。	b	全学部入学生を対象として、学生部委員会 と連携し入学前に全学オリエンテーショ ン・学科別オリエンテーションを実施し、学習へ の動機付けを高める。	b		
		19-2 入学前体験学習の担当教員を増 やし、講座内容の更なる充実を図 る。	b	推薦入試・特別選抜合格者に対して、入学 前体験学習を2回実施し、入学後スムーズに 大学の講義に臨めるよう、体験の場を提供し た。	b		
	20 学生が学習目標を設定で きるよう、シラバスを示 し、各授業科目の位置づけ を履修モデル等により明確 にする。	20 引き続き、シラバスの教務シス テム内のオンライン化実現に向け た計画を進める。	b	履修登録の際シラバスを閲覧し易くなるよ う、教務システムとオンラインシラバスを連 動させるための整備を進めた。	b		<整備の状況について> シラバスシステムは平成30年度に導 入済みであるが、運動の部分で不具合が あるため、調整し、令和2年度から稼働 する。
	21 オフィスアワー制度を活 用し、アドバイザー教員等 によるきめ細やかな学修指 導を充実する。	21 履修指導ハンドブックの内容の 検討と作成準備をすすめる。	b	履修指導ハンドブックの作成に向け、成績 の異議申立て制度や試験結果の通知方法につ いて、検討を進めた。	b		<履修指導ハンドブックの作成状況につ いて> 新学部の設置に伴うカリキュラムの変 更が予定され、履修指導やアドバイザー 教員の役割など見直す機会となることか ら、作成時期を再度検討する。 現在は、履修モデルをもとに学生の学 びたい分野の科目を踏まえて履修指導を 行い、学生の成績を見て学修指導を行っ ている。



第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
(4) 学生への支援に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価区分	
1 教育に関する目標							
②生活支援							
学生が学業に専念でき るよう経済的支援を行 う。	25 各種奨学金の情報提供を 充実させるとともに、授業 料減免等により経済的支援 を継続する。	25 本学独自の奨学制度の周知を徹 底するほか、学内掲示板の配置変 更等を検討し、情報提供の環境整 備を行う。	b	奨学金掲示板を学生がより見易く、目に触 れやすい位置にするため、出入口脇から講義室 前に移動し、情報提供の環境整備を行った。	b		
学生の自主的な課外活 動を奨励・支援する。	26 学生生活の実態や、学生 の要望の把握に努め、サー クル活動や自主企画等に対 应的な支援を実施する。	26 引き続き、学生生活実態調査を 行い、学生のニーズ把握に努め、 租税教室を実施するなど必要な支 援について検討・実施する。 また、関係各所と協力し、サー クル活動や学生自主企画の支援を 行う。	b	税に関する啓発を行うため、1年生の後期 オリエンテーションの中で、税務署による租 税教室を開催した。 また、学生自治会との連絡協議会を通し て、学生自主企画である体育祭や大学祭につ いての助言を行ったほか、当日の巡回を行っ た。	b	<租税教室について> 学生の自主的な課外活動ではないが、学 生生活の実態を把握する中で、アルハイ トや就職に向けて税の仕組みを知って おくことが必要であることから支援してい るもの。	
	27 ボランティア活動、競技 会参加等の学生の自主的な 課外活動を奨励し、活動の 活性化に寄与した者を表彰 するなど支援体制を充実 する。	27 キャリア支援センターと地域連 携センターとで協力しながら、ボ ランティア活動・地域活動の高知 方法の改善や、学生保険の届出の 仕組みの構築など、ボランティア 活動・地域活動支援体制の充実を 図る。	b	参加にあたっての注意や必要な保険の届出 等について記載した「ボランティア・地域活 動、インターンシップのしおり」を新たに作 成し、学生が安心・安全にこれらの活動に参 加できるように支援した。	b		
学生の心身の健康管理 を行うとともに、健康相 談や情報提供等のきめ細 やかな支援を行う。	28 定期健康診断の受診を徹 底するとともに、健康相談 や健康に関する情報提供 等、学生の心身の健康管理 に関する支援を充実する。	28 健康診断の受診について、引き 続き保健室と連携し、受診の徹底 に努める。 また、メンタルヘルズ相談室の 名称を変更し、相談室の開設日数 を増やすことで、来室し易い環境 を整える。	b	保健室と連携し、定期健康診断の受診の徹 底に努めた。 また、相談室の名称を変更し、隔週開室か ら原則毎週開室としたことにより、気軽に来 室しやすい環境を整えた。	b	<受診率について> 約95% (1095人/1150人)	



第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
第2 教育研究上の質の向上に関する目標		2 研究に関する目標		業務実績		評価区分	
(1) 研究水準及び成果等に関する目標		32 新潟県が抱える諸課題を研究テーマとして取り組み、研究成果を論文やシンポジウム等で発表する。		32 新潟県が抱える諸課題を研究テーマとして取り組み、シンポジウム等で発表する。		評価区分	
地域社会の課題解決に積極的に取り組み、地域の知の拠点となることを目指す。	32 新潟県が抱える国際化と地域、少子高齢化、子育て支援、健康づくり、生活環境などの課題を研究テーマとして取り組み、研究成果を論文やシンポジウム等で発表する。	32 新潟県が抱える諸課題を研究テーマとして取り組み、シンポジウム等で発表する。	新潟県が抱える諸課題をテーマとするシンポジウム等を以下のように開催した。 ・シンポジウム「グローバル市場で活躍し地域経済に貢献する中小企業」 ・公開講座「雪を活かして新潟をもっとおいしくもっと元気に」 ・リカレント講座「ビジネスのためのデータサイエンス」(全4回) ・国際産業経済セミナー「データサイエンスとイノベーション」	新潟県が抱える諸課題をテーマとするシンポジウム等を以下のように開催した。 ・シンポジウム「グローバル市場で活躍し地域経済に貢献する中小企業」 ・公開講座「雪を活かして新潟をもっとおいしくもっと元気に」 ・リカレント講座「ビジネスのためのデータサイエンス」(全4回) ・国際産業経済セミナー「データサイエンスとイノベーション」	リカレント講座は生涯学習の方向(項目41)で評価すべき。 ＜新潟県の抱える課題との関係性について＞ ・シンポジウム：県内企業の活躍・成功事例を紹介し論ずることで、同様に活躍する企業の増加を図り、ひいては県の産業振興と雇用拡大が期待できる。 ・公開講座：雪室貯蔵による食品の高付加価値化などの事例を紹介し、参加者と雪国の強みを活かした本県活性化の可能性を探る機会となった。 ＜シンポジウム等への参加人数、社会人と学生の内訳について＞ ・シンポジウム：社会人54人、学生155人、合計209人 ・公開講座：社会人25人、学生33人、合計58人	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
			a	a			

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	平成30年度計画	法人の自己評価・平成30年度実績 業務実績	評価委員会による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等
		評価区分	評価区分	評価区分
<p>社会や時代の要請に対応した最先端の研究に取り組む、国際水準の研究成果を創出する。</p>	<p>33 国内外の大学や研究機関との共同研究や研修等を通じて研究水準を向上させ、国際的水準にあるプロジェクト研究に取り組む。</p>	<p>33 国内外の大学や研究機関と交流促進を図りつつ、研究水準の向上を目指し、ワークショップやカンファレンス等を開催する。</p>	<p>横浜国立大学と協定を締結し、互いに短期プログラム（横浜国立大学：国立アイリピン大学での特別講義、新潟県立大学：サマーゼミナー）に相手方の学生数名を受け入れ、交流を開始した。 また、本学において国内・海外（中国、韓国、モンゴル）の経済学者の参加によるUNP国際ワークショップ「グローバル経済下の国際貿易とイノベーション」を開催し、参加者を母体メンバーとする国際研究組織「Northeast Asian Association of International Economics (略称「NAIE）」が設立された。</p>	<p>国内外の大学や研究機関との交流が学生レベルの交流まで含まれているのは評価できる。 ＜協定締結校の学生の受入れと研究水準向上の期待について＞ 横浜国立大学（YCU）との交流については、お互いの短期プログラムへの学生参加により学生の研究力向上を図ることができ、またYCUの短期プログラムには本学教員が担当教員として関わるもので、YCU教員との交流も図ることが期待できるものである。 ＜NAIEの今後の活動予定、予算付けについて＞ NAIEは国際経済を研究する国際研究組織。若杉学長の科研費を財源として、今後もワークショップ等を行う予定。</p>
<p>新潟ならではの特色ある学術研究を推進し、世界へ発信する。</p>	<p>34 大学の発信力を高めるため、新潟ならではの特色ある学術研究を推進する。</p>	<p>34 引き続き大学の発信力を高められるよう新潟の地域特性を活かした研究やプロジェクトを推進する。</p>	<p>a 本学の書室研究を推進すべく、公開講座の場を利用して、研究成果を発表した。 また、学術研究に役立つセミナー等の案内を適宜manaba folioに掲載し教員に周知するなど、新潟の地域特性を活かしたプロジェクト推進に努めた。</p>	<p>＜平成29年度プロジェクトの継続について＞ 天明町活性化プロジェクト、子ども食堂プロジェクト、新潟市減塩プロジェクト、書室貯蔵の研究の活用すべく継続。書室の福井県道の駅での活用は、検討の段階止まりで、実施には至らず。</p>
<p>研究成果の客観的な評価システムを充実し、研究水準や成果の検証を行う。</p>	<p>35 研究成果を公正・的確に評価するよう、適切に教員評価システムを運用する。</p>	<p>35 教員評価システムの運用上の課題を整理し、引き続き教員の活動の成果を公正・的確に評価する。</p>	<p>b 教員評価を実施し、教育・研究・社会活動等について各教員の成果を評価し、教員へのフィードバックを行った。</p>	<p>＜フィードバック方法について＞ 自己評価の妥当性を検討し、決定した評価結果を各教員に通知。</p>

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
研究に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価区分	
<b>2. 研究の実施体制の充実・強化に関する目標</b>							
<p>研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう研究実施体制を充実・強化する。</p> <p>研究成果を全学的に集積し、データベース化して社会に還元するシステムを充実・強化する。</p>	36 研究実施体制の充実・強化を図るため、予算配分の重点化等を推進する。	36 引き続き大学高度化推進事業を実施するほか、地域活性化研究機構を設け、地域社会と連携した研究実施体制の充実を図る。	a	<p>学長裁量費としての大学高度化推進事業を実施し、機動的に重要事業への予算配分を行った。</p> <p>本年度から開始した地域活性化研究機構事業により、地域社会との連携した研究推進の基盤構築を進めた。併せてリカレント講座やセミナーを開催し、地域への知の還元を行った。</p>	a	<p>＜地域活性化研究機構について＞</p> <p>産学官連携及びリカレント教育の総合窓口として、企業、行政及び大学等との交流によって、地域経済界との緊密な連携を推進し地域社会の発展向上のための支援を行うことで、本学の教育研究活動の推進を図ることを目的とした学内機構。</p>	
	37 資料・情報を収集し、データベース化するなどして教育・研究の充実を推進し、また、その結果をインターネット等を通じ社会に提供する。	37 引き続き、多様な資料の収集、整理を図り、データベース化等の作業の促進に努める。	b	<p>図書館システムの更新を行うとともに、検索機器の入れ替えを行った。併せて新たに大学独自のリポジトリを構築し運用を開始した。</p> <p>※リポジトリ・・・学術論文等の教育研究成果を集積し、公開するサービス</p>	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		業務実績		評価区分	
<b>第2 教育研究上の質の向上に関する目標</b> <b>3 地域貢献・国際化に関する目標</b> <b>(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標</b>							
<p>地域の課題に即した研究や共同事業等に取り組み、その成果を積極的に地域社会へ還元する。</p>	<p>38 国や地方公共団体の要請に心掛けて審議会・委員会等へ教員を参画させ、政策提言を行う。</p>	<p>38 国や自治体、地域の各種団体等からの要請に心じて、各種審議会・委員会のメンバーやアドバイザーなどとして積極的に参画し、各教員の専門性を社会へ還元する。地域活性化研究機構を設置し、地域社会と連携した研究を推進する。</p>	<p>a</p>	<p>国や自治体、地域の各種団体等からの依頼により、各種審議会・委員会のメンバーやアドバイザー等に就任し、専門性を社会へ還元した。本年度から開始した地域活性化研究機構事業により、中国の視察・報告会を実施し、地域社会と連携した研究を行う基盤の構築を進めた。また、社会人向けのリカレント教育講座「ビジネスのためのデータサイエンス」を開催し、地域への知の還元を行った。</p>	<p>a</p>	<p>地域活性化研究機構の活動は、中期目標の地域社会への還元には該当するが、中期計画の政策提言とは少し性格の異なる活動であるように思われる。</p> <p>&lt;各種審議会等の依頼件数 計77件&gt;</p> <p>&lt;リカレント教育講座の参加人数について&gt;</p> <p>第1回 13名 第2回 11名 第3回 11名 第4回 12名</p>	<p>評価区分</p>
<p>地域に関わられた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放するとともに、学生の地域活動への参加を促進するなど学生が地域とつながり、理解を深めるよう努める。</p>	<p>39 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校等との連携事業を実施する。</p>	<p>39 新潟県教育庁と共同で県内高校生を対象とした「知の創造ゼミナー」を実施し、県内高校生の思考力・判断力・表現力及び主体的に学習する態度を養う学習環境を提供する。本学教員の出張授業や中高校生の大学訪問の受け入れを実施する。</p>	<p>b</p>	<p>「高校生アカデミック・インターシッピング」では、主催の教育庁と連携して本学及び外施設で実施し、本学教員が2講座で県内高校生8名を指導した。また、「知の創造ゼミナー」についても同様に、主催の教育庁と連携して本学で実施し、本学教員が5講座で県内高校生58人を指導した。高等専門学校からの出張講義や本学見学会を多数受け入れた。</p>	<p>b</p>	<p>&lt;アカデミック・インターシッピングについて&gt;</p> <p>大学での学びが社会とつながることを実感してもらい、学習意欲や進路意識を高めてもらうと同時に、大学での学びの先にある仕事についても意識してもらおうことを目的としている。大学教員が指導し、以下のテーマについての研究体験を2日間にわたって実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の国際化と私たちの課題</li> <li>・子ども有形表現活動への理解と援助</li> </ul>	<p>評価区分</p>

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	平成30年度計画		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
		評価 区分	業務実績	評価 区分	評価 区分	評価 区分	評価 区分
	40 地域の課題解決及び学生の視野拡大を図るため、教員と学生がそれぞれの専門分野等を活かして、地域貢献活動に参画する。	40 本学教員と学生の地域活動の活性化を目指し、学外にその活動を積極的にアピールする。	a	平成29年度に新たに地域連携センターで発行したニュースレターを県内の大学、企業、自治体等に送付し、本学学生・教員の地域活動を広くアピールした。 拉致問題に対する若年層の理解促進を図ることを目的として、新潟県との共催で「拉致問題啓発セミナー」を開催し、学生の活動や研究成果発表の様子などはメディアで取り上げられた。 ・拉致問題啓発セミナー 全9回 最大参加人数180名	a		
県民の生涯学習ニーズに対応した、多様な学習機会を提供する。	41 県民の生涯学習の場として、公開講座等の多様な学習機会を提供する。	41 公開講座を引き続き開催する。また、有意義な講座となるよう、講座のテーマについて慎重に検討する。	a	県民の生涯学習の場として、シンポジウムや国際情勢講演会、公開講座等を開催した。 ・大光銀行連携講座「地域に根ざす金融機関のすかた」(全3回) ・国際情勢講演会「朝鮮半島情勢の現状と展望：日本への影響、日本の役割」 ・公開講座「雪を活かして新潟をもっとおいしくもって元気に」 ・リカレント講座「ビジネスのためのデータサイエンス」(全4回) ・国際産業経済セミナー「データサイエンスとイノベーション」	a	少子高齢化が益々進む社会では、社会人教育に注力し、地域活性化を促進するのは重要である。 ＜公開講座等の告知方法について＞ 本学ホームページでの告知、過去参加者へのダイレクトメールによる告知、新聞告知を行った。	

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
3 地域貢献・国際化に関する目標		3 地域貢献・国際化に関する目標		業務実績		評価区分	
(2) 産学官連携の推進に関する目標		(2) 産学官連携の推進に関する目標		業務実績		評価区分	
<p>産学官連携を大学が果たす社会的使命の一つとして捉え、積極的に取り組むとともに、「新潟県におけるシンクタンク」としての役割を果たす。また、地域の企業がグローバル化などの課題に対応することを支援する。</p>	<p>42 地方自治体や企業等の研究者同士の交流を図って、社会的ニーズの把握に努め、研究情報の交換や共同研究を促進する。</p>	<p>42 共同研究を促進すべく、自治体や企業等との交流の機会となるセミナー等について、情報発信に努める。</p>	<p>b</p>	<p>共同研究の案内や共同研究に関連する自治体や企業等主催のセミナー等については、適宜、manaba folioや掲示板で教員に情報提供を行った。</p>	<p>b</p>	<p>この項目の中期目標・中期計画は、对外連携を意図しているものと思われるが、平成30年度実績の字内の情報提供は、年度計画の「情報発信」に該当するものなのか。</p> <p>&lt;年度計画における「情報発信」について&gt; 年度計画における「情報発信」は、学内への情報提供を意図している。</p>	
	<p>43 地域連携センターを中心に、産学官連携や地域連携を大学全体として推進し、情報発信する。</p>	<p>43 ホームページをリニューアルすることで、本学の地域活動の情報発信力を強化する。また、引き続き県内他大学と連携しながら、COC+事業に参画し、地域の課題解決、地域振興に取組む。</p>	<p>43 ホームページをリニューアルを発信することで、本学の地域活動の情報発信力を強化する。また、引き続き県内他大学と連携しながら、COC+事業に参画し、地域の課題解決、地域振興に取組む。</p>	<p>b</p>	<p>地域連携センター・ニュースレターを発行し、また、学生の地域活動を適宜大学ホームページに掲載するなどして、本学の地域活動の情報発信を行った。さらに、COC+事業に関して、学生が地域活動を発表するイベントに積極的に参加するともに、本学学生・教員が取り組む地域活動の発信の場として活用した。</p>	<p>b</p>	

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
3 地域貢献・国際化に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価 区分	
3 国際化の推進に関する目標							
海外の大学・研究機関との相互交流等、大学の国際化を積極的に推進する。	44 海外語学研修や外国人留学生の受入など、海外の大学等との交流を、積極的に推進する。	44 引き続き海外語学研修や外国人留学生の受入等を推進し、国内外の大学等との交流強化を図る。	s	海外協定校からの交換留学生26名、バトナムからの県費留学生2名(研究生)を受け入れた。サマーセミナーで25名の外国人学生が本学の日本人及び外国人学生とともに学び、交流した。海外研修に139名の学生が参加し、また海外協定校に留学した学生が33名(30年度出発)に達した。	s	<国際交流フアシリテーター事業について> 財団法人新潟県国際交流協会の主催で、大学生(国際交流フアシリテーター)を県内小中学校及び高等学校等へ派遣し、国際理解を深めるための講座(ワークショップ形式)を実施するもの。若者の国際理解を深め、その知識を社会へ還元する目的で行われる大学生リーダー養成事業。本学のほか、上越教育大学、新潟国際情報大学、敬和学園大学が参加している。	
地域団体等と連携しながら、県民の多文化理解や県内在住の外国人との交流など地域の国際化に協力する。	45 県民の多文化理解や国際交流について、積極的に地域団体等と連携し、地域の国際化に努める。	45 県民の多文化理解や地域の国際化に資する取組を行う。	b	本学学生や交換留学生、県費留学生が地域の人たちとの交流を図り、県民の多文化理解や地域の国際化に取り組んだ。 ・大形地区の行事(ウオークラリー)(留学生14名、日本人学生11名) ・新潟県国際交流協会の交流員(1名) ・新潟県国際交流協会によるホームステイ事業(留学生3名) ・国際交流フアシリテーター事業(14名)	b		



第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
2. 人事の適正化に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等	
評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分
非公務員型のメリットを生かし、教職員の能力が最大限に発揮されるよう、柔軟かつ弾力的に人事制度を運用する。	50 勤務形態等の人事制度を、柔軟かつ弾力的に運用する。	50 研究に従事する教員の勤務形態について、専門職型教員労働導入を導き、適正な運用に努める。	b	研究に従事する教員の勤務形態について、専門業務型教員労働導入に向けた調査、取り組みを行った。	b		
教職員の意欲向上や教育研究の質的向上を図るため、教職員の人事評価システムを適切に運用し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。	51 教職員の業績評価制度を本格実施し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。	51 引き続き現行の教職員評価システムを運用しつつ、これまでの効果等を検証の上、必要に応じ抜本的な改革について検討を深める。	b	現行の教職員評価システムを運用しつつ、学外公表の方法、範囲等について検討を行った。	b		
公募制などにより、幅広く、優秀な人材の確保に努め、適切な人的配置を行う。	52 教職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材の確保に努めるとともに、適切に配置する。	52 教職員の採用については、公募を原則に幅広く優秀な人材の確保ができるよう取り組む。	b	平成31年度採用教員の採用について、公募により幅広く優秀な人材の確保に努めた。	b		<海外からの教員採用について> 大学HPのほか、JREC-IN（研究者求人サイト）に掲載し、新学部設置に伴う教員採用については海外から2名の採用を決定した。

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果			
3 事務の効率化・合理化に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等			
評価区分	計画区分	計画区分	実績区分	計画区分	実績区分	計画区分	実績区分		
	53 業務内容の変化や業務量の變動に柔軟に対応するため、適宜事務組織の見直しを行う。	53 新学部、3号館整備、入試制度改革等による全体的な業務量の増加に適切に対応し、事務組織の見直しや事務の一層の効率化、合理化を進める。	b	業務の見直し、プロパー育成等のため、総務財務課を総務課と財務課に改編した。また、4月、8月に職員配置換えを行い、柔軟な組織運営を行った。加えて、非常勤職員を臨時的に増員し、新学部、3号館整備、入試制度改革等による業務量の増加に対応した。	a	業務変動期のH30年度において、年度計画想定以上の成果があったのであればa評価が相当である。 ＜業務の見直し、組織改編、配置換えの効果について＞ 組織改編に伴い、業務内容を明確化し、課長のマネジメントを強化することにより、業務の迅速化につながった。また、主な配置換えを8月としたほか、柔軟な臨時職員の配置により、時間外勤務の削減につながった。			
		54 事務の効率化を図るため、適宜事務処理方法の点検を行い、必要に応じて外部委託を行う。	b	学生の利便性向上と業務の効率化を図るため、手作業で行っていた証明書発行業務を見直し、証明書自動発行機を導入し、次年度より運用することとした。	b		＜組織改編、配置換えの効果について＞ 主な配置換えを8月とし、卒業・入学に係る事務処理に経験者が継続してあたえることにより、迅速かつ効率的に対応することができた。		
		55 事務の簡素化・平準化・迅速化の観点から、財務会計・人事給与・教務学生業務システムの見直しを計画的に行う。	b	今後の本学の情報基盤の整備計画の策定や基盤強化に向けたシステム更新を継続して行う。	b	情報基盤に関する課題整理を行い、情報基盤長期整備計画の策定に向け取り組んだ。システム基盤の強化・業務効率化のため、教務システムのバージョンアップ及び証明書発行機の新規導入を行った。	b	＜財務会計システム等の更新状況について＞ 平成29年度に財務会計システム、平成30年度に学内基幹システムの更新を行った。発生源入力等の操作マニュアルを策定中であり、平成30年度に成果が出るまでには至っていない。	
		53 外部委託の有効活用や人的配置を常に見直し、効率のかつ合理的な事務組織を編成する。							
		全学的な視点から教育研究組織との連携のもとに、事務処理の簡素化及び経費節減のため、事務の集約化・電算化・情報化を図る。							

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
第4 財務内容の改善に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価区分	
1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標							
<p>科学研究費補助金、受託研究、寄附金等、外部資金の獲得に努め、経常収益に占める外部研究資金比率を高める。</p>	<p>56 科学研究費等の助成に関する情報収集・申請・受入などの、研究支援体制を強化するとともに、応募件数、採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。</p>	<p>56 科学研究費補助金をはじめ、外部資金等に関する情報を的確に教員に提供するとともに、受託研究の実施等に係る対象機関との調整、手続き等を行う。</p>	<p>b</p>	<p>科学研究費補助金の採択の増加に向け、研修を行うとともに、新たに外部機関の申請書添削サービスを利用するなど、申請に係るサポートを行った。また、外部資金等に関する情報を的確に教員に提供し、対象機関との調整や手続き等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度申請件数27件、新規採択件数10件、継続13件</li> <li>平成29年度申請件数23件、新規採択件数3件、継続23件</li> </ul>	<p>a</p>	<p>申請に係るサポート体制が充実したよ うなので、教員の評価が高ければ、a評 価が相当である。 新規採択件数が増加している点も評価 できる。</p> <p>&lt;申請に係るサポート体制に対する教員 の評価について&gt; アンケートの結果、科研費に初めて取 り組む教員や若手への支援として評価す る声が多かった。</p>	<p>申請に係るサポート体制が充実したよ うなので、教員の評価が高ければ、a評 価が相当である。 新規採択件数が増加している点も評価 できる。</p>
<p>57 研究成果を広く公開し、受託・共同研究、寄附金等の増加を図る。</p>	<p>57 教員活動報告書（29年度実績）の項目や内容について検討を行う。</p>	<p>b</p>	<p>教員活動報告書の学外公表に向け、課題の洗い出しや項目について検討を行った。</p>	<p>b</p>	<p>教員活動報告書の学外公表に向け、課題の洗い出しや項目について検討を行った。</p>	<p>&lt;教員免許更新講習による自己収入額について&gt; 3,642,000円</p>	
<p>58 授業料など学生納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。</p>	<p>58 授業料など学生納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。</p>	<p>b</p>	<p>寄附金に係る優遇税制の調査等、自己収入増加に向けた情報収集に努めた。また、大学の施設を利用し、教員免許更新講習を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員免許更新講習参加者数 延べ607人</li> <li>実施科目数 13科目</li> </ul>	<p>b</p>	<p>寄附金に係る優遇税制の調査等、自己収入増加に向けた情報収集に努めた。また、大学の施設を利用し、教員免許更新講習を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員免許更新講習参加者数 延べ607人</li> <li>実施科目数 13科目</li> </ul>	<p>&lt;教員免許更新講習による自己収入額について&gt; 3,642,000円</p>	

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
2. 経費の節減に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価 区分	
<p>教育研究の水準の維持・向上に配慮しつつ、業務内容の合理化や業務内容の再編、契約方法の改善等の徹底した合理化・効率化により、人件費を含む経費を削減する。</p>	59 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置、業務委託の推進により人件費の節減を図る。	59 新学部設置に係る教員確保と既存学部の教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な教員配置を行う。	b	新学部設置に係る教員について、学内及び広く教育機関、関係団体等から協力を得て候補者を選考のうえ、候補者を講師としたセミナーを実施し、優秀な人材の確保に努めた。	b	<海外からの教員採用について> 大学HPのほか、JREC-IN（研究者求人サイト）に掲載し、新学部設置に伴う教員採用については海外から2名の採用を決定した。	
	60 教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費節減を促進する。	60 教職員への経費節減の周知を行うとともに、引き続き業務改善・経費削減に取り組む。	b	学内の財務委員会や予算執行の通知等の機会を通じて、啓発を行った。 加えて、随意契約事務の取扱いについて、学内で適切な事務処理に対する啓発を行った。	b		
	61 管理的経費については、契約期間の複数年化やや入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を削減するとともに、省エネ・省資源に努める。	61 管理的経費の節減を図るよう、省エネ・省資源に努める。	b	階段利用の推奨について、エレベーター脇の掲出を継続するとともに、冬季暖房設定の抑制について周知するなど、節減に努めた。	b		
<b>3. 資産の運用管理の改善に関する目標</b>							
<p>適正な資産管理を行うとともに、金融資産については経営的観点から効果的かつ安全確実な運用を図る。</p> <p>教育研究の水準の向上のため、施設整備の有効かつ効果的な活用を図るとともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。</p>	62 資金管理規程に基づき、安全確実な資金運用・管理を行う。	62 予算の執行状況を見定め、引き続き安全確実に資金の運用・管理を行う。	b	予算の執行状況を見定め、引き続き安全確実に資金の運用・管理を行った。	b		
	63 学会や講演会等の会場として、大学施設を活用する。	63 学会が関係する学会、校定、講演会等の会場として、引き続き施設を開放する。	b	本学教員が関係する学会、校定の会場として大学施設を開放した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア語能力検定試験</li> <li>ハンガール能力検定試験</li> <li>新潟県立大学英語教育セミナー</li> <li>NEAR(北東アジア言語学会)</li> <li>全国子ども貧困・教育支援団体協議会シンポジウム等</li> </ul>	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価区分	
第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標							
1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標							
自己点検・評価、外部評価を定期的に実施し、その評価結果を教育研究及び業務運営の改善に活用する。	64 自己点検・評価、外部評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果等を踏まえ、教育研究活動や業務内容の改善を行うとともに、評価結果を積極的に公表する。	64 自己点検・評価や外部評価の結果等を踏まえ、教育研究や業務内容の改善を行うとともに、評価結果を公表する。	b	自己評価を実施した後、県へ「業務実績に関する報告書」を提出するとともに、本学ホームページにおいて公表した。 また、平成26年度に大学基準協会より受けた認証評価に対し、改善報告書を提出した。	b		
2 情報提供に関する目標							
公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動などについて、県民の理解を得るため、大学に関する情報を積極的に公表する。	65 ホームページ、冊子等を通じて、以下の情報を広く公表・公開する。 中期目標、中期計画、年度計画、財務諸表、自己点検・評価結果、外部評価結果、教育関連情報、研究成果、学術講演、公開講座、地域連携 等	65 引き続き、大学の教育研究活動や法人の運営情報をホームページ等で公表する。	a	法人の運営情報や、講演会・公開講座等本学の教育研究活動について、予告及び報告を積極的にホームページ等に公表した。 また、閲覧者の利便性の向上を図るため、新たにスマートフォンやタブレット等での表示に対応できるようにリニューアルを行った。	a		
第6 その他業務運営に関する重要事項							
1 コンプライアンスの推進に関する目標							
学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。	66 学生や教職員に対して、研修会やe-ラーニング等によりコンプライアンスについての啓発を行う。	66 教職員に対して、研修会やe-ラーニング等を通じて引き続きコンプライアンスの啓発を行う。	b	教職員に対し、外部講師によるコンプライアンス研修の実施及び日本学術振興会が提供するe-ラーニングを通じた啓発を行った。 また、「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」への対応のため、職員を研修会に派遣し、学内で実態調査のアンケートを実施した。	b		
2 施設の効率的整備に関する目標							
良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づき施設整備計画を策定する。	67 施設整備等の実情を調査・点検し、将来必要となる維持管理費や施設更新費を見積もり、中長期的な展望に基づき施設整備計画を策定する。	67 施設整備計画に基づき、施設・学内システム、備品等の更新等を検討し、適切に実施する。	b	施設の老朽化に際した整備計画の策定及び計画に基づく整備を実施した。 ・大講義室雨漏り改修 ・出入口鍵のカードキー化 ・エアコン更新(研究室、休養室) 等	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
3 安全管理に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価 区分	
学生と教職員の安全衛生管理に関する取組を充実する。	68 学生に対して、防犯等に関する意識啓発を適切に行う。	68 警察の協力のもと、オリエンテーションや必修授業において防犯や薬物に関する注意喚起を行う。また、適宜学生生活に関する注意喚起を行う。	b	警察の協力のもと、オリエンテーションや必修授業を利用したほか、学生の防犯意識を高めるため、実技指導を含めた防犯講習会を開催した。	b		
	69 教職員への健康管理等を適切に行う。	69 教職員を対象に定期健康診断とストレスチェックを実施し、適切に教職員の安全管理を行う。	b	定期健康診断及びストレスチェックを適切に実施した。また、時間外勤務の事前命令の徹底、有給休暇の取得奨励などを行った。	b	<時間外勤務、有給休暇取得の前年比について> ・時間外勤務（対前年比）98.4% ・有給休暇取得（対前年比） 教員91.7% 職員100.6%  <ストレスチェック実施率、有給休暇取得率について> ・ストレスチェック実施率 94.4% ・有給休暇取得率 教員33.8% 職員42%	
	70 消防訓練等危機管理に関する取組を充実する。	70 消防訓練を実施するとともに、危機管理に適切に対処できる取組を行う。	b	消防訓練を実施し、火災発見時の対応や初期消火の実践を行った。また、学内に向けて、地震や異常気象に対する注意喚起を行った。	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
4. 情報管理に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価 区分	
個人情報の管理を徹底し、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開に適切に対応するための規程を適切に運用する。	71 個人情報情報の管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開請求があった場合に、情報公開請求が適切に対応する。	71 個人情報情報の管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開請求があった場合に、情報公開請求が適切に対応する。	71 個人情報情報の管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開請求があった場合に、情報公開請求が適切に対応する。	ネットワーク基盤のセキュリティ強化のため、学内の情報基盤全体を見直し、セキュリティポリシー改定に向け、検討を開始した。情報公開請求に対し、制度に基づき適切に対応した。	ネットワーク基盤のセキュリティ強化のため、学内の情報基盤全体を見直し、セキュリティポリシー改定に向け、検討を開始した。情報公開請求に対し、制度に基づき適切に対応した。	b	b
				セキキュリティポリシーの改定について、令和元年度内の改定を予定。概ね予定通りに進行している。専任教員1名を情報基盤センターへ配置し、情報基盤センター運営委員会に情報基盤長期整備計画検討部会を設置して、情報セキュリティポリシーの検討を行うとともに、学内のシステム全体の見直しを行い、セキュリティ強化のためシステム更新を実施した。情報セキュリティポリシーについては、外部委託を行い専門家の知見を踏まえ検討し、原案の作成まで完了した。以上の状況から概ね順調に作業が進んでいると考えている。	セキキュリティポリシーの改定について、令和元年度内の改定を予定。概ね予定通りに進行している。専任教員1名を情報基盤センターへ配置し、情報基盤センター運営委員会に情報基盤長期整備計画検討部会を設置して、情報セキュリティポリシーの検討を行うとともに、学内のシステム全体の見直しを行い、セキュリティ強化のためシステム更新を実施した。情報セキュリティポリシーについては、外部委託を行い専門家の知見を踏まえ検討し、原案の作成まで完了した。以上の状況から概ね順調に作業が進んでいると考えている。		

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の自己評価・平成30年度実績		評価委員会による評価結果	
5 人権に関する目標		平成30年度計画		業務実績		評価 区分	
教育研究・職場環境が損なわれることのないよう、ハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント等)を防止するための取組を全学的に推進する。	72 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決に全学的に取り組む組織を設置するとともに、学生や教職員に対して、定期的な人権に関する啓発や研修を実施する。	72 人権問題やハラスメントについて考え・学ぶ機会を設け、教職員の意識を高めることでハラスメントの防止に取り組む。	b	学生に対して、オリエンテーション時に人権啓発パンフレットを配布し、啓発及び相談窓口の周知を行った。 人権侵害防止のための啓発活動の一環として、教職員及び学生を対象に、昨年引き続きLGBT(性的少数者)に関する講演会を開催した。	b		
また、学内の様々な場において、男女共同参画を推進する。	73 男女共同参画の推進を図るとともに、学内の慣行や活動・勤務状況等の実態を把握し、男女均等な機会の提供と適切な処遇を行う。	73 男女共同参画に関する研修等を実施し、意識の啓発に取り組む。教職員の仕事と子育ての両立について、支援を継続する。	b	次世代育成支援の一環として、教職員の子育てと教育研究活動等を両立させるため、オープンキャンパスや入試業務時の託児所の利用支援制度を継続して行った。	b		
<b>6 環境保全の推進に関する目標</b>							
環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。	74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。	74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。	b	老朽化したエアコンの入替やグリーン購入、再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努めた。 また、一部の会議でペーパーレス化を試験的に行った。	b		

## 4 指標単位評価

指標項目		単位	H30 目標値	H30 実績値	達成率	(参考) H29 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員会による評価結果		
									評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等	
<b>◆教育指標</b>											
1	卒業時の英語能力	国際地域学部 TOEICスコア	点	730	620	—	587	b	b評価 (600以上 730未満)	b	受験者数が減っているのは改善が必要。 今後、英語以外の外国語能力アップの目標設定も必要。  <受験者数について> H27 140人 H28 117人 H29 137人 H30 124人
		人間生活学部 TOEICスコア	点	500	546	—	586	a	a評価 (500以上)	a	受験者数が少ない。(平成29年度 4名、平成30年度 8名)。 目標値についても、次期の目標値設定で検討が必要。
2	国家資格の取得率	管理栄養士合格率	%	100	100	—	100	S	s評価 (合格率100%以上かつ顕著な成果) ※3年連続100%達成 (137校中6校のみ)	S	3年連続で合格率100%を達成したことは大いに評価できる。
		社会福祉士合格率	位 (%)	10以内 (75.1)	22 (86.7)	92.3%	17位 (80.0)	b	b評価 (達成率80%以上 100%未満) ※目標値75.1%は全国10位の合格率の80% 達成率は、合格率(実績値)/全国10位の合格率で算出 達成率=県立大の合格率86.7/全国10位の大学の合格率93.9 H30実績値の上段の数値は順位 (208校中22位)	b	順位は下がっているが合格率は上がっている。
3	志願倍率		倍	8.8	94	106.8%	9.5	a	a評価 (達成率100%以上)	a	
4	授業内容満足度		%	85	91.5	107.6%	90.9	a	a評価 (達成率100%以上)	a	
5	離学した学生の割合		%	1	1.4	71.4%	1.2	C	c評価 (達成率60%以上 80%未満)	C	離学については、その理由を踏まえた評価が必要。  <離学理由・学生数(両学部合計)について> 他大編入 7人 経済困難 1人 意欲低下 2人 就職 4人 体調不良 2人

指標項目	単位	H30 目標値	H30 実績値	達成率	(参考) H29 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員会による評価結果	
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等
6	%	80	73.7	92.1%	76.1	b	b評価 (達成率80%以上 100%未満)	b	
7	件	1	1	-	1	a	a評価 (新規採択又は採択事業継続) ※採択事業継続 (COC+) )	a	
8	%	100	99.6	99.6%	100.0	b	b評価 (就職率「直近の全国就職率平均値」以上 100%未満) ※文部科学省発表 全国就職率平均値：97.6%	b	
9	%	90	87.9	97.7%	94.6	b	b評価 (達成率80%以上 100%未満)	b	
10	受入者数	26	50	192.3%	48	S	s評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果)	s	
	派遣者数	105	202	192.4%	211	S	s評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。	s	
	(参考指標) 学生に占める外国人留学生の割合		4.4		4.3		留学生受入数50/学生総数1,132 (平成31年3月31日時点) × 100		
11	%	100	20.0	20.0%	20.0	d	d評価 (達成率60%未満) ※入学2/定員10=充足率 (達成率) 20%	d	全国的に大学院進学者が減少していることは考慮に入れることが必要。 <定員充足率アップの改善策について> ・学内 (学部在学学生への) PR ・JICA研修生の受入を目指す ・県内大学生へのPR

指標項目	単位	H30 目標値	H30 実績値	達成率	(参考) H29 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員会による評価結果		
								評価 区分	コメント・疑問点等	
<b>◆研究指標</b>										
12	受託・共同研究件数	件	16	10	62.5%	C	c 評価 (達成率60%以上80%未満)	C		
13	科学研究費補助金等の出願件数	件	28	27	96.4%	b	b 評価 (達成率80%以上 100%未満)	b		
		論文数	編	140	117	83.6%	b	b 評価 (達成率80%以上 100%未満)	b	論文数がやや回復しつつあるのは望ましい。
14	論文数	査読付き論文数	編	79	48	60.8%	C	c 評価 (達成率60%以上 80%未満)	C	査読論文がさらに減っている。 次期の目標値設定に向けて、インパクトファクターを考慮に入れた査読付き論文数を検討してほしい。
		英語論文数	編	50	30	60.0%	C	c 評価 (達成率60%以上 80%未満)	C	
		学会報告件数	件	140	132	94.3%	b	b 評価 (達成率80%以上 100%未満)	b	
16	著書・美術作品・音楽活動等の発表数	件	57	65	114.0%	a	a 評価 (達成率100%以上) (著書48、美術7、音楽10)	a		
17	論文の引用件数等	件	535	6,608	1,235.1%	S	s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。	S	<目標値と実績値との乖離について> 第2期の目標値は第1期の平均値をベースに20%増で算出している。ただし、件数が突出して多い教員1名が第1期の途中で採用となつているため、平均値の算出に当たっては、当該教員の件数を、各年度の大学の平均件数に置き換えて算出している。平成30年度においても当該教員の件数は突出しており、目標値と実績値との乖離が生じている。	

指標項目	単位	H30 目標値	H30 実績値	達成率	(参考) H29 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員会による評価結果	
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等
◆地域貢献・国際化指標									
18	卒業生を採用した企業の満足度	%	80	121.5%	82.9	S	s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。	S	
19	新卒者の県内就職数	人	150	76.0%	111	C	c 評価 (達成率60%以上 80%未滿)	C	就職状況が良いことも考慮すべき要因なので、県内就職者数の減少は、一概に大学の要因とは言えない。 平成30年度は、平成27年度に入学生数を20人増加したことに伴い、目標値を15人増としているが、目標設定がやや厳し目かもしれない。(目標値：H29 135人→H30 150人) <平成29年度以降の減少要因について> 平成29年度以降の首都圏を中心とした求人数の増加が原因と考えられる。 <目標値の設定方法について> 129人 (H25実績) × 1.1 (努力係数) × (260/240) (定員増加率) = 150人 <目標値の設定方法について> 第1期実績の平均をベースに設定している。
20	公開講座など聴講者・教員参画者数	人	1,040	128.9%	1,407	S	s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。	S	
	聴講者数	人	19	178.9%	42	S	s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。	S	
	教員参画者数	人	16	62.5%	18	C	※指標No.12参照	C	
21	受託・共同研究件数 (再掲)	件	80	96.3%	87	b	b 評価 (達成率80%以上 100%未滿)	b	
22	審議会等委員委嘱数	件	80	146.3%	104	S	s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。	S	
23	大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	件	80	146.3%	104	S	s 評価 (達成率100%以上 かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。	S	
24	卒業時の英語能力 (再掲)	国際地域学部 TOEICスコア	730	620	587	b	※指標No.1参照	b	
		人間生活学部 TOEICスコア	500	546	586	a	※指標No.1参照	a	
25	留学生の受入・派遣数 (再掲)	受入者数	26	50	48	S	※指標No.10参照	S	
		派遣者数	105	202	211	S	※指標No.10参照	S	
	(参考指標) 学生に占める外国人留学生の割合	%		4.4	4.3		留学生受入数50/学生総数1,132 (平成31年3月31日時点) × 100		

指標項目	単位	H30 目標値	H30 実績値	達成率	(参考) H29 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員会による評価結果	
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等
<b>◆業務運営指標</b>									
26			75	82.0%	66.9	b	b 評価 (達成率80%以上 100%未滿)	b	<満足度低下の理由について> キャリア支援では、就職ガイダンスは年々内容の充実を図っているが、各種講座（公務員試験対策講座等）の日程が実習や行事と重なってしまい、参加を希望する学生が参加出来なかったことが考えられる。 学生生活では、特別な理由はないと考えるが、施設や職員体制の関係で、学生のニーズはあるものの対応できない部分があるのは事実である。
<b>◆財務指標</b>									
27	倍	8.8	9.4	106.8%	9.5	a	※指標No.3参照	a	次期の目標値設定に向けて、資金区分（研究種目による助成金額の違い）を考慮した評価を検討してほしい。 <件数と補助金額の関係について> 教員の研究内容や研究種目により、金額の大小はあるが、概ね比例する。
28	件	18	19	105.6%	19	a	a 評価 (達成率100%以上)	a	<外部研究資金の金額ベースでの推移について> H27 49,173 (千円) H28 52,644 H29 35,427 H30 36,117 <経常収益増減への影響について> 外部研究資金は、費用進行基準を採用しているため、費用と収益が均衡しており、金額の増減はあっても、利益への影響はない。
29	%	3	2.2	73.3%	2.4	C	c 評価 (達成率60%以上 80%未滿)	C	<自己収入の金額ベースでの推移について> H27 814,753 (千円) H28 850,859 H29 820,310 H30 831,529 <自己収入比率が前年で減少している理由> 負債負担となる退職金等が増額となったため、経常収益に占める交付金の割合が増加したことによるもの。
30	%	55	51.2	93.1%	55.3	b	b 評価 (達成率80%以上 100%未滿)	b	
31	%	20	19.4	97.0%	19.1	b	b 評価 (達成率80%以上 100%未滿)	b	

## IV 参考

### 公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価(年度評価)実施要領

平成 30 年 7 月 12 日  
新潟県公立大学法人評価委員会

#### 第1 趣旨

この要領は、地方独立行政法人第 78 条の 2 の規定及び当該規定に基づき定められた県規則（新潟県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則）に基づき、新潟県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う公立大学法人新潟県立大学（以下「法人」という。）の各事業年度の業務実績に関する評価（以下「年度評価」という。）の実施について必要な事項を定めるものとする。

#### 第2 評価の目的

評価委員会が行う評価は、法人の業務運営の自主的かつ継続的な見直し・改善を促し、もって、法人の業務の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資することを目的として行う。

#### 第3 評価の基本方針

年度評価は、中期目標の達成に向けた中期計画の進捗状況を確認する観点から行い、評価に当たっては、総合的かつ効率的に行うこととする。

なお、評価の際は、大学の教育研究の特性や大学運営の自主性・自律性に配慮すると共に、評価を通じて、法人の中期目標の達成に向けた取組状況を県民に分かりやすく示すよう努めるものとする。

#### 第4 年度評価の実施時期

年度評価は、当該事業年度終了後、概ね 5 月以内に実施するものとする。

#### 第5 年度評価の実施方法

##### 1 評価手法

年度評価は、その目的を効率的かつ効果的に達成するため、業務実績に基づき法人が行う自己評価結果を踏まえ、項目別に評価の上、中期計画の進捗状況について総合的な評価（全体評価）を行う。

##### 2 評価項目

評価項目は、表 1 のとおりとする。

##### 3 評価基準

評価にあたっては、表 2-1 の取扱いを基本に、取組状況や計画の難易度、外的要因等、それぞれの状況を総合的に勘案して評価するものとする。

ただし、指標単位評価について指標の性質から、表 2-1 により達成率を算定しがたい指標については、表 2-2 によるものとする。

#### 4 評価の手順

##### (1) 小項目別評価（事業単位評価・指標単位評価）

###### ア 法人による実績報告・自己評価

法人は、表1に定める小項目別の業務実績をとりまとめ、第5の3に定める評価基準に沿い自己評価の上、業務実績報告書を作成し、評価の実施時期の属する年度の6月末日までに評価委員会に提出する。

###### イ 評価委員会による検証・評価

評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書について、法人関係者からのヒアリング等により検証の上、表1に定める小項目別に、第5の3に定める評価基準により評価する。

なお、評価委員会は、検証、評価を行う上で必要がある場合、法人に対して資料の追加提出を求めることができるものとする。

###### ウ 法人意見の聴取、申立て機会の付与

評価の透明性、正確性を確保するため、評価委員会は、法人の実績報告・自己評価に基づき実施した小項目別評価について、評価結果の決定に先立ち、法人に評価結果案を提示し、意見申立ての機会を付与する。

なお、法人は、当該案に対する意見を、書面により評価委員会に申し出るものとする。

###### エ 評価の確定

評価委員会は、小項目別評価案に対する法人意見を踏まえ、必要に応じて法人関係者の説明を受けて当該意見の適否を審議し、当該案に修正を加える等により小項目別評価を確定する。

##### (2) 大項目別評価

評価委員会は、小項目別評価結果を踏まえ、表1に定める大項目ごとに、表2-1に定める評価基準により、中期計画の進捗状況を総合的に勘案して評価する。

##### (3) 全体評価

評価委員会は、大項目別評価の結果を踏まえ、表2-1に定める評価基準により、中期目標の達成に向けた中期計画の全体的な進捗状況を総合的に勘案して評価する。

#### 第6 評価結果の取扱い等

##### 1 評価結果の通知及び公表等

評価委員会は、評価結果を確定したときは、評価書としてとりまとめ、遅滞なく当該評価書を法人及び知事に送付するとともに新潟県ホームページ等で公表する。

## 2 評価結果の活用

法人は、評価結果を自らの業務運営等の見直し又は改善に活用・反映させていくものとする。

なお、評価委員会は、評価に際し、従前の評価結果等に対する法人の業務運営への活用・反映状況等を確認するものとする。

## 第7 評価方法の継続的な見直し

この要領については、年度評価の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

## 第8 その他

この要領に定めるもののほか、評価の実施に際して必要な事項は、評価委員会が別に定める。

附 則

この要領は、平成22年3月23日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年8月7日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年7月12日から施行し、同年4月1日から適用する。

(表 1 : 年度評価における評価項目)

評価区分		評価の対象
小項目別評価	事業単位評価	年度計画の第1から第5の最小項目として記載されている各事項の達成状況 ※ 第6から第10に係る実績については、全体評価の際に参考情報として用いる。
	指標単位評価	年度計画の各数値目標の達成状況
大項目別評価	小項目別評価を踏まえた、中期計画における次の7区分ごとの進捗状況	
	1 教育に関する目標を達成するための措置（中期計画第1の1） 【教育に関する事項】	
	2 研究に関する目標を達成するための措置（中期計画第1の2） 【研究に関する事項】	
	3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置（中期計画第1の3） 【地域貢献・国際化に関する事項】	
	4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置（中期計画第2） 【業務運営に関する事項】	
	5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置（中期計画第3） 【財務内容に関する事項】	
	6 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置（中期計画第4） 【自己点検・評価等に関する事項】	
7 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置（中期計画第5） 【その他業務運営に関する事項】		
全体評価	大項目別評価を踏まえた、中期計画全体の進捗状況	

(表 2-1 : 年度評価における評価基準)

評価区分		評定	評語	評価の目安
小項目別評価	事業単位評価	s	年度計画を大幅に上回る	特に優れる若しくは顕著な成果
		a	年度計画を上回る	上回る若しくは十分な実施
		b	年度計画を概ね実施	実施
		c	年度計画を十分に実施せず	下回る若しくは実施が不十分
		d	年度計画を大幅に下回る	特に劣る若しくは実施せず
	指標単位評価	s	年度計画を大幅に上回る	達成率 100%以上かつ顕著な成果
		a	年度計画を上回る	達成率 100%以上
		b	年度計画を概ね実施	達成率 80%以上 100%未満
		c	年度計画を十分に実施せず	達成率 60%以上 80%未満
		d	年度計画を大幅に下回る	達成率 60%未満
大項目別評価		S	中期計画の進捗は優れて順調	大項目（7区分）別に、中期計画の進捗状況について、小項目別評価から総合的に勘案し、評価
		A	中期計画の進捗は順調	
		B	中期計画の進捗は概ね順調	
		C	中期計画の進捗はやや遅れている	
		D	中期計画の進捗は遅れている	
全体評価		中期計画の進捗は優れて順調		中期計画全体の進捗状況について、大項目別評価から総合的に勘案し、評価
		中期計画の進捗は順調		
		中期計画の進捗は概ね順調		
		中期計画の進捗はやや遅れている		
		中期計画の進捗は遅れている		

(表 2-2 : 実施要領第 5 の 3 の表 2-1 により達成率を算定しがたい指標の評価基準)

指 標	評定	評 語	評価の目安	
卒業時の 英語能力  〔 TOE I C スコア 〕	s	年度計画を大幅に上回る	730 以上 (500 以上) かつ顕著な成果 ※ ( ) 内は人間生活学部。以下同じ	左記の区分を基 本に目標達成者 の割合等を総合 的に勘案して評 価する。
	a	年度計画を上回る	原則 730 以上 (500 以上)	
	b	年度計画を概ね実施	原則 600 以上 730 未満 (450 以上 500 未満)	
	c	年度計画を十分に実施せず	原則 500 以上 600 未満 (400 以上 450 未満)	
	d	年度計画を大幅に下回る	500 未満 (400 未満)	
国家資格の 取得率  〔 管理栄養士 合格率 〕	s	年度計画を大幅に上回る	合格率 100%かつ顕著な成果	
	a	年度計画を上回る	合格率 100%	
	b	年度計画を概ね実施	合格率「直近の全国合格率平均値」以上 100%未満	
	c	年度計画を十分に実施せず	合格率 80%以上「直近の全国合格率平均値」未満	
	d	年度計画を大幅に下回る	合格率 80%未満	
就職希望者の 就職率	s	年度計画を大幅に上回る	就職率 100%かつ顕著な成果	
	a	年度計画を上回る	就職率 100%	
	b	年度計画を概ね実施	就職率「直近の全国就職率平均値」以上 100%未満	
	c	年度計画を十分に実施せず	就職率 80%以上「直近の全国就職率平均値」未満	
	d	年度計画を大幅に下回る	就職率 80%未満	
国の大学教育 改革に関する 支援プログラ ム採択数	s	年度計画を大幅に上回る	新規採択又は採択事業継続かつ顕著な成果	
	a	年度計画を上回る	新規採択又は採択事業継続	
	b	年度計画を概ね実施	申請あり (不採択)	
	c	年度計画を十分に実施せず	申請準備あり	
	d	年度計画を大幅に下回る	取組なし	
	—	該当なし	該当する申請事業なし	

# 新潟県公立大学法人評価委員会

## 県立大学部会 委員

「◎」：部会長

(五十音順、敬称略)

選出分野	氏 名	現 職
教育・研究	いぬい      ともひこ <b>乾      友彦</b>	学習院大学 国際社会科学部学部長・教授
会 計	かしろ   さとこ <b>神代 聡子</b>	公認会計士・税理士
教育・研究	こじょう   よしこ ◎ <b>古城 佳子</b>	東京大学 大学院総合文化研究科教授
地域・経営	さかた      ゆたか <b>坂田 裕</b>	株式会社新潟クボタ 常務取締役
教育・研究	しろやま   ひであき <b>城山 英明</b>	東京大学 大学院法学政治学研究科教授